

2013年3月期 第2四半期連結決算の概要

2012年10月30日

株式会社日立製作所

HITACHI
Inspire the Next



2013年3月期 第2四半期連結決算の概要
2012年10月30日



Contents

1. 2013年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2013年3月期 連結決算の見通し
3. 「2012 中期経営計画」達成に向けた
主な取り組み

2013年3月期 第2四半期連結決算の概要
2012年10月30日



Contents

1. 2013年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2013年3月期 連結決算の見通し
3. 「2012 中期経営計画」達成に向けた
主な取り組み

1-1. 決算のポイント 2013年3月期 第2四半期連結累計期間業績ハイライト

売上高	<p>前年同期比5%減収、見通し比*1%増収 (HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後:前年同期比2%増収) ●HDD事業の売却影響等により前年同期を下回った ●電力システム、建設機械、高機能材料部門を除き、見通しを上回った</p>
営業利益	<p>前年同期比70億円減少、見通し比*136億円増加 (HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後:前年同期比33億円増加) ●HDD事業の売却影響や薄型テレビの事業構造改革等により、前年同期を下回った ●情報・通信システム、建設機械、高機能材料部門を除き、見通しを上回った</p>
営業外損益	<p>前年同期比97億円悪化、見通し比*173億円悪化 ●持分法損益(ルネサスエレクトロニクス(株)等)の悪化により、前年同期および見通しを下回った</p>
当社株主に帰属する 四半期純利益	<p>前年同期比208億円減少、見通し比*1億円増加 ●世界経済低迷の影響に加え、ルネサスエレクトロニクス(株)等の持分法損益が悪化したものの、12四半期連続で黒字を計上</p>
フリー・キャッシュ・フロー	<p>422億円の黒字(前年同期比1,709億円改善) ●東日本大震災の影響による営業入金金の減少が解消されたこと等により増加</p>

※ 2012年7月30日公表値比

1-2. 連結損益計算書

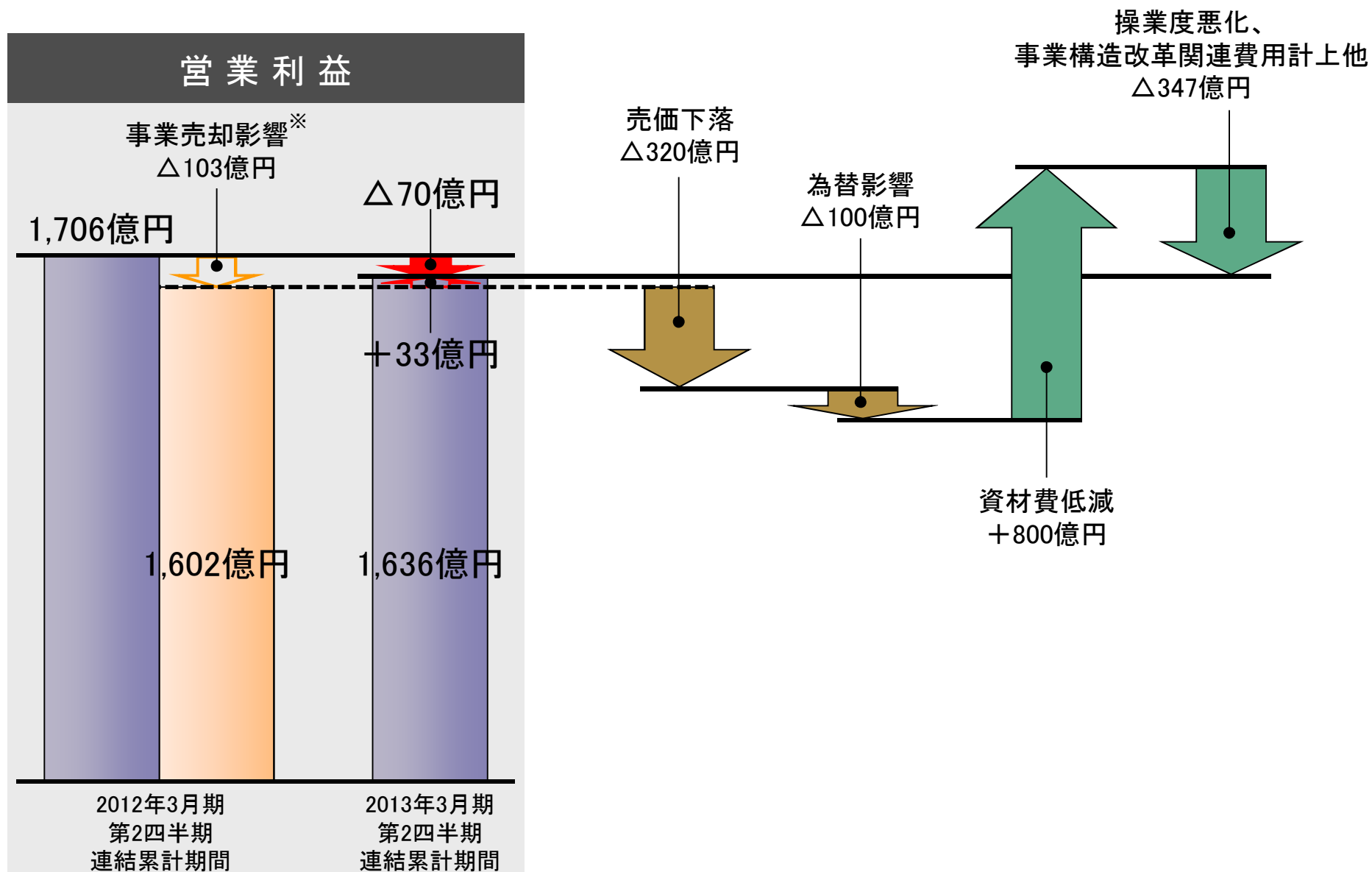
単位：億円

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比※1
売上高	45,727	43,555	(102%)※2 (95%) Δ2,171	(101%) +555
営業利益	1,706	1,636	(+33)※2 Δ70	+136
営業外損益	Δ376	Δ473	Δ97	Δ173
税引前四半期純利益	1,330	1,162	Δ167	Δ37
法人税等	552	507	Δ45	+7
非支配持分控除前 四半期純利益	777	655	Δ122	Δ44
非支配持分帰属利益	267	353	+86	Δ46
当社株主に帰属する 四半期純利益	509	301	Δ208	+1

※1 2012年7月30日公表値比

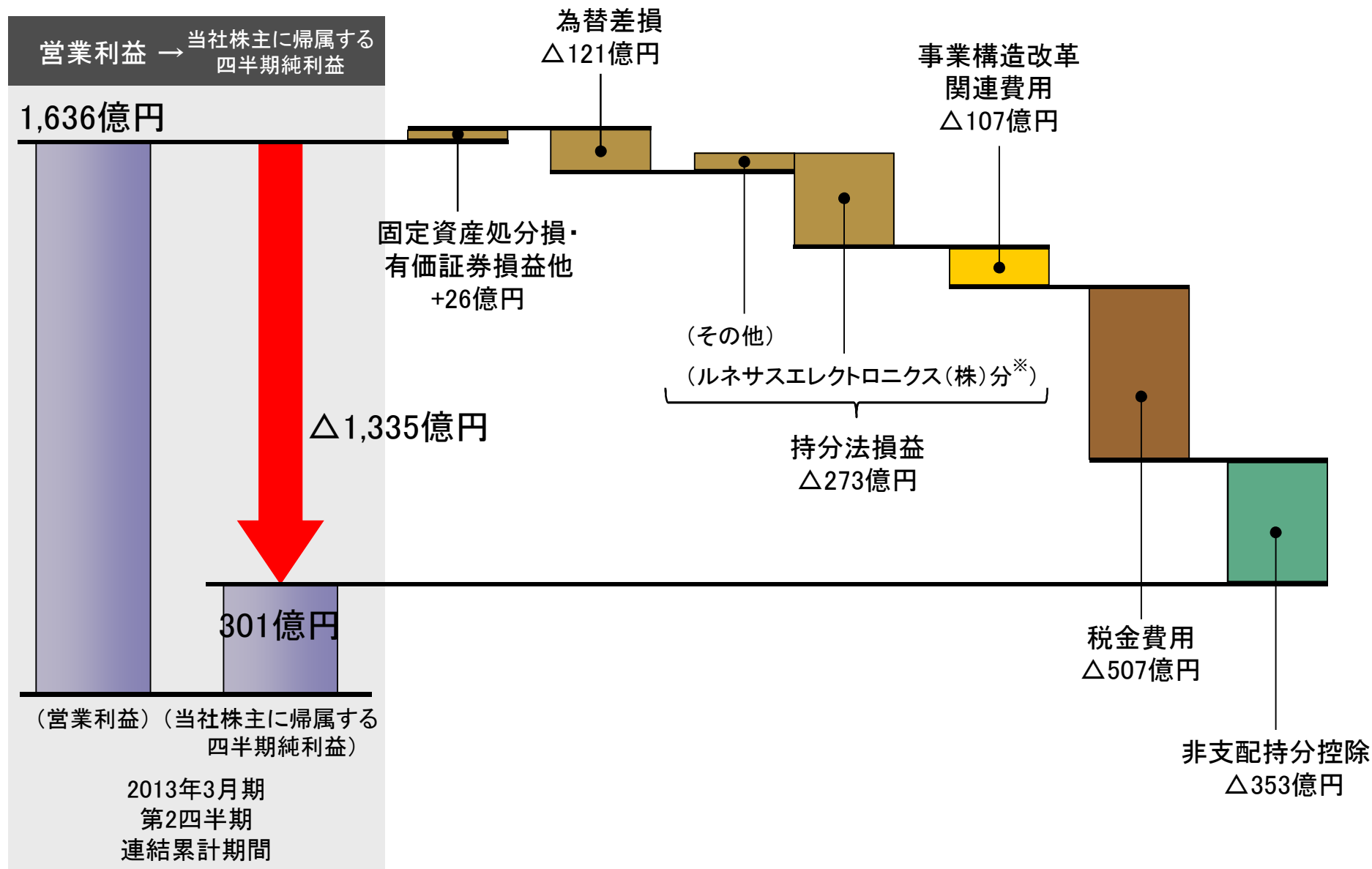
※2 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後の前年同期比

1-3. 営業利益の主な増減要因(前年同期比)



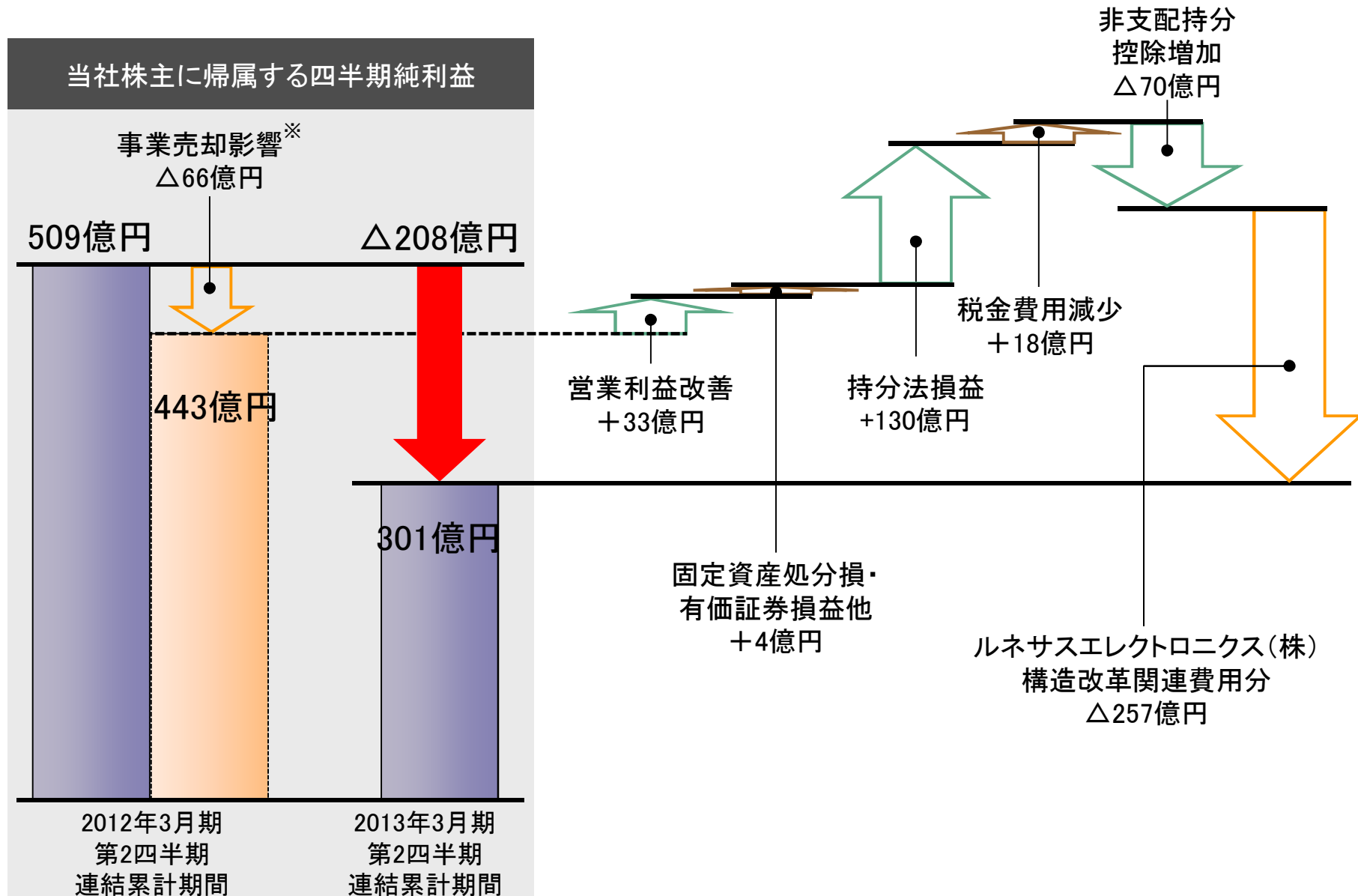
※ HDDおよび中小型ディスプレイ事業

1-4. 当社株主に帰属する四半期純利益の増減要因



※ 事業構造改革関連費用を含む。

1-5. 当社株主に帰属する四半期純利益の増減要因 (前年同期比)



* HDDおよび中小型ディスプレイ事業

1-6. 国内・海外売上高

単位：億円

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	構成比	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	構成比	前年同期比
国内売上高	25,724	56%	25,517	59%	(101%) [※] 99%
海外売上高	20,003	44%	18,038	41%	(103%) [※] 90%
アジア	10,032	22%	8,465	19%	(100%) [※] 84%
うち中国	5,297	12%	3,871	9%	(95%) [※] 73%
北米	3,921	9%	3,872	9%	(112%) [※] 99%
欧州	3,744	8%	3,102	7%	(95%) [※] 83%
その他の地域	2,305	5%	2,597	6%	(115%) [※] 113%
合計	45,727	100%	43,555	100%	(102%) [※] 95%

※HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後の前年同期比

1-7. 連結貸借対照表

単位：億円

	2012年3月末	2012年9月末	比較増減
総資産	94,185	91,598	△2,587
負債合計	66,445	63,608	△2,836
うち有利子負債	23,964	23,547	△417
株主資本	17,717	17,880	+162
非支配持分	10,022	10,108	+86
株主資本比率	18.8%	19.5%	0.7ポイント改善
D/Eレシオ (非支配持分含む)	0.86倍	0.84倍	0.02ポイント改善

1-8. 連結キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	931	2,631	+1,699
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△2,217	△2,208	+9
フリー・キャッシュ・フロー	△1,286	422	+1,709
財務活動に関する キャッシュ・フロー	1,040	△559	△1,599

1-9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約財務諸表

要約貸借対照表

単位：億円

	製造・サービス等	金融サービス	連結合計※
総資産	77,170	19,165	91,598
負債合計	51,726	16,517	63,608
うち有利子負債	13,633	12,023	23,547
株主資本	16,471	1,516	17,880
非支配持分	8,971	1,132	10,108
株主資本比率	21.3%	7.9%	19.5%
D/Eレシオ(非支配持分含む)	0.54倍	4.54倍	0.84倍

要約キャッシュ・フロー計算書

単位：億円

	製造・サービス等	金融サービス	連結合計※
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,284	412	2,631
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△1,587	△393	△2,208
フリー・キャッシュ・フロー	697	18	422
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△825	△19	△559

※ 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値

1-10. 連結設備投資・連結研究開発費

(1) 連結設備投資(完成ベース)

単位: 億円

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
連結設備投資	2,883	3,646	(137%) [※]	126%
うち一般用	1,546	1,803	(136%) [※]	117%
うち営業用	1,337	1,842		138%

※HDD事業売却および中小型ディスプレイ事業売却影響補正後の前年同期比

(2) 連結研究開発費

単位: 億円

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	
連結研究開発費	1,991	1,657	(100%) [※]	83%
売上高比率	4.4%	3.8%		-

※HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後の前年同期比

1-11. 事業部門別売上高

単位：億円

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比 ^{※1}
情報・通信システム	7,970	8,329	105%	104%
電力システム	3,724	4,134	111%	92%
社会・産業システム	5,135	5,453	106%	101%
電子装置・システム	5,335	5,105	96%	100%
建設機械	3,558	3,706	104%	98%
高機能材料	7,006	6,743	96%	96%
オートモティブシステム	3,656	4,018	110%	103%
デジタルメディア・民生機器	4,713	4,287	91%	102%
金融サービス	1,814	1,796	99%	120%
その他 ^{※2}	8,577	5,566	(101%) ^{※3} 65%	101%
消去及び全社	△5,765	△5,587	-	-
合計	45,727	43,555	(102%) ^{※3} 95%	101%

※1 2012年7月30日公表値比

※2 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

※3 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後の前年同期比

1-12. 事業部門別営業利益(損失)

単位：億円

	2012年3月期 第2四半期 連結累計期間	2013年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比	見通し比 ^{※1}
情報・通信システム	310	272	△38	△27
電力システム	6	74	+68	+14
社会・産業システム	63	31	△31	+1
電子装置・システム	213	197	△15	+57
建設機械	258	228	△30	△22
高機能材料	338	381	+43	△8
オートモティブシステム	158	192	+34	+22
デジタルメディア・民生機器	52	△24	△76	+35
金融サービス	141	137	△4	+7
その他 ^{※2}	278	208	(+33) ^{※3} △69	+38
消去及び全社	△114	△65	+48	+14
合計	1,706	1,636	(+33) ^{※3} △70	+136

※1 2012年7月30日公表値比

※2 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

※3 HDDおよび中小型ディスプレイ事業売却影響補正後の前年同期比

2013年3月期 第2四半期連結決算の概要
2012年10月30日



Contents

1. 2013年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2013年3月期 連結決算の見通し
3. 「2012 中期経営計画」達成に向けた
主な取り組み

経済環境

日本

- 復興関連の公共・住宅投資は底堅いものの、世界経済の悪化に伴う輸出減やエコカー補助金失効による個人消費の減退により、12年度下期の景気は減速する見込み。

米国

- 雇用環境は緩やかに改善が続き、家計の過剰債務調整が進展するほか、住宅市場も回復傾向にあり、景気は回復基調を維持する見込み。

欧州

- 南欧諸国で輸出競争力回復のため物価と賃金の下落を余儀なくされる等、欧州経済の低迷は長期化する見込み。

中国

- 欧州向けの輸出不振等、外需減少により景気は減速しているものの、金利引き下げや内陸部の公共投資前倒し等による内需拡大が期待される。

新興国

- インドは、政府が発表した外資導入を含む規制改革により、経済再活性化が期待される。ASEANは内需主導で成長が持続する見込み。
- ブラジルは、欧州向けの輸出不振と資源価格の下落により景気が減速しているものの、大規模なインフラ投資による景気の回復が期待される。

2-2. 2013年3月期通期業績のポイント

中国経済の減速や欧州債務危機の長期化に伴い、新興国の経済成長が不透明性を増す中で、事業構造改革の継続的な推進や「Hitachi Smart Transformation Project」を通じたコスト構造改革による変革を加速。

売上高	前期比7%減収 ●建設機械部門や高機能材料部門等で減収を見込む
営業利益	前期比677億円の増加 ●社会イノベーション事業を中心に増益を見込む
営業外損益	前期比2,254億円の悪化 ●前年度にHDD事業の売却益(1,910億円)等を計上したほか、持分法損益(ルネサスエレクトロニクス(株)等)悪化の影響等
当社株主に帰属する当期純利益	3年連続で2,000億円台を見込む

2-3. 2013年3月期連結決算の見通し

【下期前提為替レート:78円/ドル、103円/ユーロ】

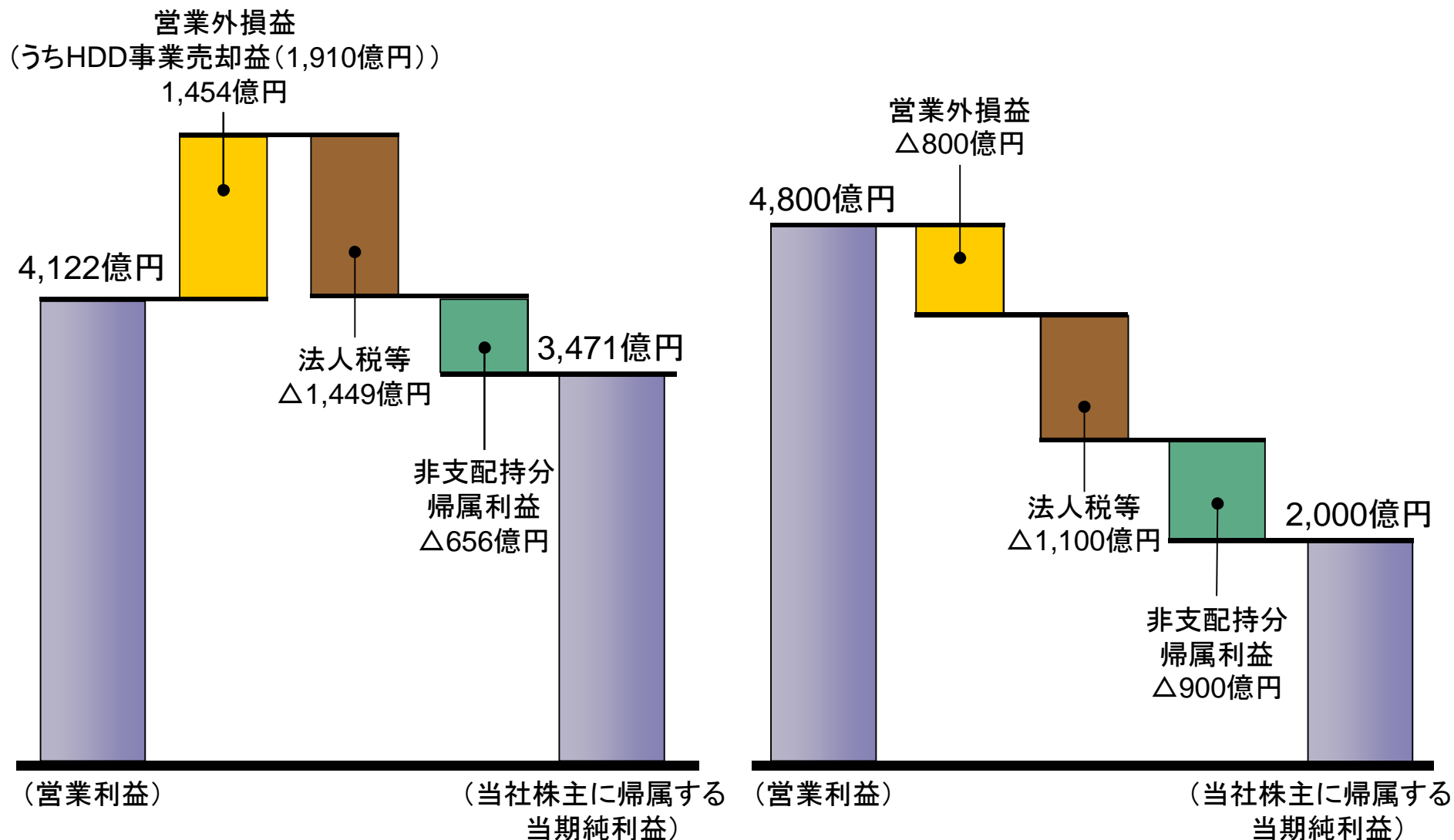
単位:億円

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (見通し)	前期比
売上高	96,658	90,000	(93%) △6,658
営業利益	4,122	4,800	+677
営業外損益	1,454	△800	△2,254
税引前当期純利益	5,577	4,000	△1,577
法人税等	1,449	1,100	△349
非支配持分控除前 当期純利益	4,128	2,900	△1,228
非支配持分帰属利益	656	900	+243
当社株主に帰属する 当期純利益	3,471	2,000	△1,471

2-4. 当社株主に帰属する当期純利益の主な内訳

【2012年3月期】

【2013年3月期】



2-5. 事業部門別売上高の見通し(前期比・見通し比)

単位: 億円

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (見通し)	前期比	見通し比 ^{※1}
情報・通信システム	17,642	17,800	101%	101%
電力システム	8,324	8,700	105%	104%
社会・産業システム	12,049	12,600	105%	102%
電子装置・システム	11,017	11,000	100%	98%
建設機械	7,987	7,200	90%	90%
高機能材料	14,371	14,000	97%	97%
オートモティブシステム	8,115	7,800	96%	98%
デジタルメディア・民生機器	8,588	8,300	97%	100%
金融サービス	3,532	3,200	91%	100%
その他 ^{※2}	17,197	11,500	67%	100%
消去及び全社	△12,168	△12,100	-	-
合計	96,658	90,000	93%	99%

※1 2012年7月30日公表値比

※2 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

2-6. 事業部門別営業利益(損失)の見通し(前期比・見通し比)

単位: 億円

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (見通し)	前期比	見通し比 ^{※1}
情報・通信システム	1,017	1,200	+182	0
電力システム	△339	260	+599	+40
社会・産業システム	491	560	+68	+10
電子装置・システム	499	520	+20	0
建設機械	631	580	△51	△170
高機能材料	770	800	+29	△150
オートモティブシステム	370	330	△40	△40
デジタルメディア・民生機器	△109	0	+109	0
金融サービス	302	280	△22	+20
その他 ^{※2}	727	430	△297	+30
消去及び全社	△238	△160	+78	+260
合計	4,122	4,800	+677	0

※1 2012年7月30日公表値比

※2 2012年4月1日より、コンポーネント・デバイス部門を廃止しています。従来コンポーネント・デバイス部門に含めていた事業については、その他に含めて開示しています。事業部門別の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

2013年3月期 第2四半期連結決算の概要
2012年10月30日



Contents

1. 2013年3月期 第2四半期連結決算の概要
2. 2013年3月期 連結決算の見通し
3. 「2012 中期経営計画」達成に向けた
主な取り組み

「Hitachi Smart Transformation Project」の断行 (総コスト5%削減)

●「Smart Transformation Project 強化本部」の新設(8月)

生産 コスト	<ul style="list-style-type: none">・バリューチェーンのグローバルシフトを加速<ul style="list-style-type: none">－開発設計のグローバル化 (車載情報機器事業等のソフトウェア開発・ハード量産設計の新興国シフト)－グローバル製販SCM※1強化(欧州市場で一元管理)・共通生産技術の集約<ul style="list-style-type: none">－基板実装の集約(28拠点→5拠点)等を推進中
直接材 コスト	<ul style="list-style-type: none">・グループCPO※2設置(8月)により事業部門計画と連動したバリューチェーン全体でのコスト改革を実行(5グループに9名のCPOを選任)・グローバル調達拡大<ul style="list-style-type: none">－2012年度中に25都市に調達拠点を拡充－中国・アジア調達本部の業務の本格化
間接 コスト	<ul style="list-style-type: none">・間接材およびサービス費用の費目別削減と集約化の徹底<ul style="list-style-type: none">－賃借料削減(オフィス同床化:インド、台湾、横浜)、物流・外注費削減等－共通経費(通信・旅費等)の集約化(グループ共通レートの全社適用)・グローバルシェアードサービスの推進(シンガポール、インド)

3-2. グローバル成長戦略の推進

経営

- ・社会イノベーション・プロジェクト本部の設立(4月)
 - 日立グループとしてのキーアカウントへの営業活動強化による事業拡大
 - 注力分野における新事業創出(スマートシティ、ヘルスケア、マイニング等)を推進
- ・ブラジルにおける2015年度売上高を4倍(1,200億円)に拡大(2011年度比)

人財

- ・グローバル人財マネジメント共通基盤の構築(2012年度完了予定)
 - ボーダーレスな人財の最適活用と効率化の推進
- ・重点戦略地域における共通人財マネジメントの構築
 - 採用・教育・処遇・労使関係等の支援(インド:2012年度完了予定)

ガバナンス

- ・コーポレート・ガバナンス・ガイドラインの制定(5月)
- ・過半数の社外取締役を選任(外国人取締役の増員含)(6月)
- ・インドにて取締役会を開催(12月予定)
 - ガバナンス強化と経営のグローバル化を推進

3-3. 社会イノベーション事業の拡大と強化施策①

情報・通信 システム

- ・スマート情報システム統括本部、ITプラットフォーム事業本部の設置(4月)
- ・日立情報通信エンジニアリングと日立コンピュータ機器が合併に合意(10月)
→組織再編によるソリューション提供力、プラットフォーム開発力強化

電力 システム

- ・世界初5MW風力発電システムの開発加速(富士重工業(株)から事業譲渡)(7月)
- ・電力システム社のグループ会社4社が合併に合意(10月)
- ・火力発電事業のグローバル受注拡大(インド、韓国、ポーランド)(2012年度上期)
- ・英国原子力発電事業開発会社ホライズン・ニュークリア・パワーを買収(11月予定)
→経営資源集中による事業強化とグローバル展開拡大の推進

社会・産業 システム①

- ・英国IEP※契約締結、列車運行管理システムのプロトタイプを受注(7月、8月)
→欧州における鉄道事業拡大
- ・昇降機事業における設計・調達・生産の共通基盤システム導入(11月予定)
→アジア4カ国(日本、中国、シンガポール、タイ)で開発・生産一元管理体制の強化

3-4. 社会イノベーション事業の拡大と強化施策②

社会・産業 システム②

- 日立プラントテクノロジー:中国の上水道運営事業に参入(6月)
- 日立プラントテクノロジー:サウジアラビアEl Seifグループと合弁会社設立に合意(10月)
→グローバルでのインフラシステム事業の強化

建設機械

- 日立建機:トルコの金鉱山向けにマイニング機械を受注(7月)
- 日立建機:インドでアフリカ・中東向け油圧ショベルの出荷を開始(9月)
→価格競争力強化とグローバル事業展開の加速

高機能 材料

- 日立金属:株式交換による日立ツール完全子会社化の契約締結(7月)
→トータルソリューションの提供およびグローバル拡販の推進
- 日立電線:日立物流への物流事業譲渡に合意(8月)
→事業構造改革による経営効率化の推進
- 日立化成工業:新神戸電機の完全子会社化(3月)
→蓄電デバイス事業におけるトータルバリューチェーンの確立

3-5. 「2012 中期経営計画」達成に向けて

	2012年度 目標 ^{※1}	2012年度 見通し ^{※2}
売上高	10兆円	9兆円
営業利益(率)	5%超	5.3%
当社株主に帰属する 当期純利益	2,000億円台の 安定的確保	2,000億円
D/Eレシオ ^{※3}	0.8倍以下	0.80倍 (製造・サービス等:0.50倍)
株主資本比率	20%	20.0% (製造・サービス等:22.0%)

- 経営基盤強化による収益安定化
- 日立の強みを発揮するグローバルな成長戦略推進
- 社会イノベーション事業への経営リソース重点投入

※1 2011年6月9日時点 (HDD事業売却分を補正)、前提為替レート: 80円/ドル、110円/ユーロ

※2 前提為替レート: 78円/ドル、103円/ユーロ

※3 非支配持分を含む、証券化事業体の連結に伴う負債を含む

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

HITACHI
Inspire the Next